



発行 新潟県
第 65 号
 令和6年8月23日
 毎週火（祝日のときは翌日）、金曜発行

主 要 目 次

告 示

- 903 救急病院等の指定（地域医療政策課）
- 904 救急病院等の指定（地域医療政策課）
- 905 特定計量器定期検査の実施（計量検定所）
- 906 種畜証明書の交付をした旨の通報（畜産課）
- 907 海岸保全区域の変更（漁港課）
- 908 保安林の指定予定（治山課）
- 909 保安林の指定予定（治山課）
- 910 保安林の指定予定（治山課）
- 911 保安林の指定予定（治山課）
- 912 土地改良区役員の退任届（農地計画課）
- 913 土地改良区連合役員の退任届（農地計画課）
- 914 土地改良区役員の就任届（農地計画課）

公 告

- 特定調達契約の落札者等（地域医療政策課）
- 大規模小売店舗の新設（地域産業振興課）
- 大規模小売店舗立地法に基づく市町村等の意見（地域産業振興課）
- 一般競争入札の実施（出納局会計検査課）
- 一般競争入札の実施（出納局会計検査課）

病院局公告

- 一般競争入札の実施（病院局経営企画課）
- 一般競争入札の実施（病院局経営企画課）

告 示

◎新潟県告示第903号

次の病院は、救急病院等を定める省令（昭和39年厚生省令第8号）第1条に規定する救急病院である。
 令和6年8月23日

新潟県知事 花 角 英 世

- 1 名 称 豊栄病院
- 2 所 在 地 新潟市北区石動1丁目11番地1
- 3 有効期間 令和6年9月12日から
令和9年9月11日まで

◎新潟県告示第904号

次の病院は、救急病院等を定める省令（昭和39年厚生省令第8号）第1条に規定する救急病院である。
 令和6年8月23日

新潟県知事 花 角 英 世

- 1 名 称 長岡赤十字病院

- 2 所在地 長岡市千秋2丁目297番地1
- 3 有効期間 令和6年9月12日から
令和9年9月11日まで

◎新潟県告示第905号

計量法（平成4年法律第51号）第19条第1項の規定により、関川村の特定計量器定期検査を次のとおり実施する。

令和6年8月23日

新潟県知事 花角 英世

- 1 検査の対象となる特定計量器
計量法施行令（平成5年政令第329号）第10条第1項第1号に規定する特定計量器
- 2 定期検査を行う期日、場所及び区域

| 検査日時 | | 検査場所 | 検査区域等 |
|--|--------------------------------|------------------|--|
| 9月24日（火） | 午前10時30分から正午まで 午後1時から3時まで | 関川村農村文化交流センターの～む | 関川村全域 |
| 9月25日から令和7年3月14日まで。ただし、土・日曜日及び祝日並びに12月30日、同月31日、令和7年1月2日及び同月3日を除く。 | 午前9時30分から正午まで 午後1時から3時30分まで | 新潟県計量検定所 | 上記の未受検者 |
| | | 特定計量器の所在の場所 | 特定計量器検定検査規則（平成5年通商産業省令第70号）第39条第1項に規定する特定計量器 |

- 3 実施機関
新潟県指定定期検査機関 一般社団法人新潟県計量協会

◎新潟県告示第906号

家畜改良増殖法（昭和25年法律第209号）第8条第1項の規定により、農林水産大臣から次のとおり種畜証明書

の交付をした旨の通報があった。

令和6年8月23日

新潟県知事 花角 英世

| 種畜証明書番号 | 名前 | 品種 | 等級 | 飼養者の住所・氏名 |
|-------------|------------------------------|----------|----|------------------------|
| 11487927569 | 日奈百合 (全和黑15307) | 黒毛和種 | 1級 | 上越市 新潟県笹ヶ峰放牧場利用組合 |
| 11397963527 | 笹姫 (全和黑15783) | 黒毛和種 | 1級 | 上越市 新潟県笹ヶ峰放牧場利用組合 |
| 32315010001 | ハーミテージ アキレス ヤマダ B F 8 016-10 | ランドレース種 | 2級 | 中魚沼郡津南町 株式会社山田 B. F |
| 32115010001 | ユーロン ゾック ヤマダ B F 4 032-08 | 大ヨークシャー種 | 2級 | 中魚沼郡津南町 株式会社山田 B. F |
| 32215010003 | アイズ ゾック ヤマダ B F 6 032-09 | 大ヨークシャー種 | 2級 | 中魚沼郡津南町 株式会社山田 B. F |
| 32315010002 | コーベ フェニックス ヤマダ B F 1 057-05 | デュロック種 | 2級 | 中魚沼郡津南町 株式会社山田 B. F |
| 32315010003 | エクスプレス コーベ ヤマダ B F 2 057-09 | デュロック種 | 2級 | 中魚沼郡津南町 株式会社山田 B. F |
| 32315010004 | サキ ハーミテージ ヤマダ B F 5 400-06 | ランドレース種 | 2級 | 中魚沼郡津南町 株式会社山田 B. F |

◎新潟県告示第907号

海岸法（昭和31年法律第101号）第3条第1項の規定による海岸保全区域の指定（昭和54年6月29日新潟県告示第1499号）を次のとおり変更する。

なお、関係図書は、新潟県農林水産部漁港課及び佐渡市農林水産部農林水産振興課において縦覧に供する。

令和6年8月23日

新潟県知事 花角 英世

1 海岸名

新潟県佐渡沿岸黒姫漁港海岸

2 指定区域

基点1から基点14までを順次結んだ線及び基点1と基点14を結んだ線により囲まれた区域。

基点15から基点20までを順次結んだ線及び基点15と基点20を結んだ線により囲まれた区域。

基点1 北緯38度13分41秒、東経138度29分48秒の点

基点2 基点1から189度52分21秒7.943メートルの点

基点3 基点2から189度25分32秒7.919メートルの点

基点4 基点3から200度42分10秒7.999メートルの点

基点5 基点4から208度59分49秒7.999メートルの点

基点6 基点5から215度39分39秒8.000メートルの点

基点7 基点6から222度13分54秒8.593メートルの点

基点8 基点7から227度25分24秒3.294メートルの点

基点9 基点8から263度44分41秒7.369メートルの点

基点10 基点9から240度47分19秒13.763メートルの点

基点11 基点10から250度12分16秒22.866メートルの点

基点12 基点11から198度44分42秒18.586メートルの点

基点13 基点12から125度42分30秒113.825メートルの点

基点14 基点13から18度57分55秒137.943メートルの点

基点15 北緯38度13分33秒、東経138度29分39秒の点

基点16 基点15から217度50分41秒85.240メートルの点

基点17 基点16から125度04分35秒80.244メートルの点

基点18 基点17から37度27分48秒84.351メートルの点

基点19 基点18から304度29分04秒36.044メートルの点

基点20 基点19から15度24分40秒14.506メートルの点

3 変更年月日

令和6年8月23日

◎新潟県告示第908号

森林法（昭和26年法律第249号）第29条の規定により、農林水産大臣から、次のとおり保安林の指定をする予定である旨の通知があった。

令和6年8月23日

新潟県知事 花角 英世

1 保安林予定森林の所在場所

新潟県佐渡市（国有林。次の図に示す部分に限る。）

2 指定の目的

土砂の流出の防備

3 指定施業要件

(1) 立木の伐採の方法

ア 主伐は、択伐による。

イ 主伐として伐採をすることができる立木は、当該立木の所在する市町村に係る市町村森林整備計画で定める標準伐期齢以上のものとする。

ウ 間伐に係る森林は、次のとおりとする。

(2) 立木の伐採の限度並びに植栽の方法・期間及び樹種 次のとおりとする。

（「次の図」及び「次のとおり」は、省略し、その図面及び関係書類を新潟県農林水産部治山課及び佐渡市役所に備え置いて縦覧に供する。）

◎新潟県告示第909号

森林法（昭和26年法律第249号）第29条の規定により、農林水産大臣から、次のとおり保安林の指定をする予定である旨の通知があった。

令和6年8月23日

新潟県知事 花 角 英 世

1 保安林予定森林の所在場所

新潟県妙高市大字西野谷字コクリ平853、854、856、857、859から866まで、869、871から898まで、904、字アザ倉909、911から958まで、960から963まで、字トチ木沢965から977まで、字イボ平978から1006まで、字コタメ平1055、1073、字イシタカ谷エボシ谷1096の1、1096の20、1096の巳、1096の未

2 指定の目的

土砂の流出の防備

3 指定施業要件

(1) 立木の伐採の方法

ア 次の森林については、主伐は、択伐による。

字コクリ平853、854、856、857、859から866まで、869、871から898まで、904、字アザ倉909、911から958まで、960から963まで、字トチ木沢965から977まで、字イボ平978から1006まで、字コタメ平1055、1073、字イシタカ谷エボシ谷1096の1・1096の20（以上2筆について次の図に示す部分に限る。）、1096の巳、1096の未

イ その他の森林については、主伐に係る伐採種を定めない。

ウ 主伐として伐採をすることができる立木は、当該立木の所在する市町村に係る市町村森林整備計画で定める標準伐期齢以上のものとする。

エ 間伐に係る森林は、次のとおりとする。

(2) 立木の伐採の限度並びに植栽の方法・期間及び樹種 次のとおりとする。

（「次の図」及び「次のとおり」は、省略し、その図面及び関係書類を新潟県農林水産部治山課及び妙高市役所に備え置いて縦覧に供する。）

◎新潟県告示第910号

森林法（昭和26年法律第249号）第29条の規定により、農林水産大臣から、次のとおり保安林の指定をする予定である旨の通知があった。

令和6年8月23日

新潟県知事 花 角 英 世

1 保安林予定森林の所在場所

新潟県東蒲原郡阿賀町取上字取上1から4まで、4053から4055まで、4060から4062まで、4066、字市沢4068、4069

2 指定の目的

土砂の流出の防備

3 指定施業要件

(1) 立木の伐採の方法

ア 主伐は、択伐による。

イ 主伐として伐採をすることができる立木は、当該立木の所在する市町村に係る市町村森林整備計画で定める標準伐期齢以上のものとする。

ウ 間伐に係る森林は、次のとおりとする。

(2) 立木の伐採の限度 次のとおりとする。

（「次のとおり」は、省略し、その関係書類を新潟県農林水産部治山課及び阿賀町役場に備え置いて縦覧に供する。）

◎新潟県告示第911号

森林法（昭和26年法律第249号）第25条の2第1項の規定により、次のとおり保安林の指定をする予定である。

令和6年8月23日

新潟県知事 花 角 英 世

- 1 保安林予定森林の所在場所
新潟県柏崎市西山町浜忠字二位殿196、197、199の子、230、233
- 2 指定の目的
土砂の崩壊の防備
- 3 指定施業要件
 - (1) 立木の伐採の方法
 - ア 主伐は、択伐による。
 - イ 主伐として伐採をすることができる立木は、当該立木の所在する市町村に係る市町村森林整備計画で定める標準伐期齢以上のものとする。
 - ウ 間伐に係る森林は、次のとおりとする。
 - (2) 立木の伐採の限度 次のとおりとする。
(「次のとおり」は、省略し、その関係書類を新潟県農林水産部治山課及び柏崎市役所に備え置いて縦覧に供する。)

◎新潟県告示第912号

土地改良法（昭和24年法律第195号）第18条第17項の規定により、阿賀野市の阿賀野川土地改良区から次のとおり役員が退任した旨の届出があった。

令和6年8月23日

新潟県新発田地域振興局長

- 1 退任
理事 阿賀野市分田886番地 松田 昭悦
" " 久保1236番地 三留 浩一
退任年月日 令和6年7月31日

◎新潟県告示第913号

土地改良法（昭和24年法律第195号）第84条において準用する同法第18条第17項の規定により、阿賀野市の阿賀用水右岸土地改良区連合から次のとおり役員が退任した旨の届出があった。

令和6年8月23日

新潟県新発田地域振興局長

- 1 退任
理事 阿賀野市分田886番地 松田 昭悦
退任年月日 令和6年7月31日

◎新潟県告示第914号

土地改良法（昭和24年法律第195号）第18条第17項の規定により、北蒲原郡聖籠町の聖籠土地改良区から次のとおり役員が就任した旨の届出があった。

令和6年8月23日

新潟県新発田地域振興局長

- 1 就任
理事 北蒲原郡聖籠町大字蓮野2988番地 新保 勇
就任年月日 令和6年8月2日

公 告**特定調達契約の落札者等について（公告）**

特定調達契約について落札者を決定したので、県の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める規則（平成7年新潟県規則第87号）第15条の規定により、次のとおり公告する。

令和6年8月23日

新潟県基幹病院事業

新潟県知事 花 角 英 世

- 1 調達件名及び数量
手術室内映像配信システム 一式
- 2 契約に関する事務を担当する部局の名称及び所在地
新潟県福祉保健部地域医療政策課
新潟県新潟市中央区新光町4番地1
- 3 調達方法
購入等
- 4 契約方式
一般競争入札
- 5 落札決定日
令和6年8月8日
- 6 落札者の氏名及び住所
クロスウィルメディカル株式会社
新潟県新潟市東区卸新町1808-22
- 7 落札価格
86,240,000円
- 8 入札公告日
令和6年6月28日
- 9 落札方法
最低価格

大規模小売店舗の新設について(公告)

大規模小売店舗立地法(平成10年法律第91号)第5条第1項の規定による新設の届出の概要を次のとおり公表する。

なお、この届出に対して同法第8条第2項の規定により店舗所在市町村の区域内に居住する者等は、本公告の日から4月以内に、店舗周辺の地域の生活環境の保持の見地から、県に対し意見書を提出することができる。

令和6年8月23日

新潟県知事 花 角 英 世

- 1 大規模小売店舗の名称及び所在地
名 称 原信阿賀野店
所在地 阿賀野市百津字境塚60番 外
- 2 大規模小売店舗を設置する者及び当該大規模小売店舗において小売業を行う者の氏名又は名称及び住所並びに法人にあっては代表者の氏名
 - (1) 大規模小売店舗を設置する者
 - ・氏名又は名称 株式会社原信
 - 法人代表者氏名 代表取締役 丸山 三行
 - 住所 長岡市中興野18番地2
 - (2) 大規模小売店舗において小売業を行う者
 - ・氏名又は名称 株式会社原信
 - 法人代表者氏名 代表取締役 丸山 三行
 - 住所 長岡市中興野18番地2
 - ・他4者
- 3 大規模小売店舗の新設をする日
令和7年4月7日
- 4 大規模小売店舗の店舗面積の合計
計4,116平方メートル
- 5 大規模小売店舗の施設の配置に関する事項
 - (1) 駐車場の位置及び収容台数
 - ・位置 届出書に添付された図面のとおり
 - ・収容台数 計220台
 - (2) 駐輪場の位置及び収容台数

- ・位置 届出書に添付された図面のとおり
 - ・収容台数 計26台
 - (3) 荷さばき施設の位置及び面積
 - ・位置 届出書に添付された図面のとおり
 - ・面積 計174.0平方メートル
 - (4) 廃棄物等の保管施設の位置及び容量
 - ・位置 届出書に添付された図面のとおり
 - ・容量 計30.465立方メートル
- 6 大規模小売店舗の施設の運営方法に関する事項
- (1) 大規模小売店舗において小売業を行う者の開店時刻及び閉店時刻
 - ・株式会社原信
午前7時00分から午前0時00分
 - ・株式会社マツモトキヨシ甲信越販売
午前9時00分から午後10時00分
 - ・株式会社日野屋玩具店
午前10時00分から午後8時00分
 - ・株式会社セリア
午前8時00分から午後9時00分
 - ・未定
午前9時00分から午後9時00分
 - (2) 来客が駐車場を利用することができる時間帯
午前6時30分から翌午前0時30分
 - (3) 駐車場の自動車の出入口の数及び位置
 - ・出入口の数 4箇所
 - ・位置 届出書に添付された図面のとおり
 - (4) 荷さばき施設において荷さばきを行うことができる時間帯
 - ・荷さばき施設1、3、4、5、6
午前6時00分から午後9時00分
 - ・荷さばき施設2
午前4時00分から午前6時00分
- 7 届出年月日
令和6年8月6日
- 8 縦覧場所
新潟県産業労働部地域産業振興課
(なお、阿賀野市産業建設部商工観光課でも閲覧ができます。)
- 9 縦覧期間
令和6年8月23日から令和6年12月23日まで
- 10 大規模小売店舗立地法に関する事項、意見書の提出方法その他の問合せ先
地域産業振興課 小規模企業支援班
電 話 025-280-5235
Eメール ngt050100@pref.niigata.lg.jp

大規模小売店舗の届出に対する市町村等の意見について（公告）

大規模小売店舗立地法（平成10年法律第91号）第8条第1項及び第2項の規定による市町村等の意見の概要を次のとおり公表する。

令和6年8月23日

新潟県知事 花 角 英 世

- 1 大規模小売店舗の名称、所在地及び設置者
 - 名 称 ナルス北城店
 - 所在地 上越市北城町三丁目273番1 外
 - 設置者 頸城自動車株式会社

- 2 届出の概要及び公告日
概要 大規模小売店舗立地法第6条第2項の規定による変更の届出
公告日 令和6年4月12日
- 3 意見の概要
(1) 上越市からの意見の概要
意見なし
(2) 居住者等の意見の概要
意見書の提出はなかった。
- 4 縦覧場所
新潟県産業労働部地域産業振興課
- 5 縦覧期間
令和6年8月23日から令和6年9月23日まで

一般競争入札の実施について(公告)

地方自治法(昭和22年法律第67号)第234条第1項の規定により、次世代自動車(電気自動車(軽バンタイプ))の購入について、次のとおり一般競争入札を行う。

なお、この入札に係る調達は、地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令(平成7年政令第372号)の適用を受けるものである。

令和6年8月23日

新潟県知事 花角 英世

- 1 入札に付する事項
 - (1) 購入等件名及び数量
電気自動車(軽バンタイプ) 1台
 - (2) 調達案件の仕様等
入札説明書による。
 - (3) 納入期限
令和7年2月28日(金)
 - (4) 納入場所
新潟県工業技術総合研究所 中越技術支援センター
新潟県長岡市新産4丁目1-14
 - (5) 入札方法
落札決定に当たっては、入札書に記載された金額から、使用済自動車の再資源化に関する法律(平成14年法律第87号)によるリサイクル料金等(以下「リサイクル料金等」という。)を除いた金額の100分の10に相当する額を加算した金額(当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。以下「車両価格」という。)に、リサイクル料金等、自賠責保険料及び自動車重量税を加算した額をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった車両価格の110分の100に相当する金額にリサイクル料金等を加算した金額を入札書に記載すること。
- 2 入札に参加する者に必要な資格
入札に参加する者に必要な資格は次のとおりとする。
 - (1) 地方自治法施行令(昭和22年政令第16号)第167条の4の規定に該当しない者であること。
 - (2) 新潟県物品等入札参加資格者名簿(以下「資格者名簿」という。)に登載されている者であること。
 - (3) 指名停止期間中の者でないこと。
 - (4) 応札物品が本調達物品の仕様に適合することが確認できた者であること。
- 3 入札書の提出場所等
 - (1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先
郵便番号 950-8570
新潟県新潟市中央区新光町4番地1
新潟県出納局会計検査課調達契約係
電話番号 025-280-5490
Eメール ngt190030@pref.niigata.lg.jp

(2) 入札説明書の交付等

入札説明書の交付は、本公告の日から上記(1)の場所で行うほか、新潟県入札情報サービスで公開する。

(3) 入札書の提出方法

この一般競争入札に参加を希望する者で、本公告に示した競争参加資格を有すると契約担当者が判断した者にとっては、下記(4)の入札書の受領期限までに封印した入札書を上記(1)に提出しなければならない。

また、新潟県電子入札システムで提出することもできる。

(4) 入札書の受領期限

令和6年9月19日(木) 午後5時

(5) 開札の日時及び場所

令和6年9月20日(金) 午後1時30分

新潟県庁出納局会計検査課入札室

4 その他

(1) 契約において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨

(2) 入札保証金

免除する。

(3) 契約保証金

契約金額の100分の10に相当する金額以上の金額とする。ただし、新潟県財務規則(昭和57年新潟県規則第10号。以下「規則」という。)第44条第1号又は第3号に該当する場合は、免除する。

(4) 競争入札に参加する者に必要な資格を有するかどうかの審査を申請する時期及び場所

資格者名簿に登録されていない者で、本調達物品の入札への参加を希望する者は、新潟県物品等入札参加資格審査申請書を令和6年8月27日(火)午後5時までに、上記3(1)の場所に提出しなければならない。

(5) 入札者に求められる事項

この一般競争入札に参加を希望する者は、入札参加申請書等を令和6年9月10日(火)午後5時までに、本公告に示した競争参加資格を証明する書類を添付して、上記3(1)の場所に提出しなければならない。

また、新潟県電子入札システムで提出することもできる。

入札に参加を希望する者は、開札日の前日までの間において、契約担当者から当該書類に関し説明を求められた場合は、これに応じなければならない。

(6) 入札の無効

本公告に示した競争参加資格のない者がした入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。

(7) 落札者の決定方法

規則第54条の規定に基づいて設定された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

(8) 契約書作成の要否

要

(9) 不当介入に対する通報報告

契約の履行に当たり暴力団関係者から不当介入を受けた場合、警察及び発注者(新潟県)へ通報報告を行うこと。

(10) 苦情申立て

本件調達手続において、参加資格の確認その他の手続に不服がある場合は、政府調達に関する苦情の処理手続(平成11年新潟県告示第1221号)により、苦情の原因となった事実を知り、又は合理的に知り得たときから10日以内に新潟県政府調達苦情検討委員会に対して苦情を申し立てることができる。

なお、政府調達協定に関する苦情の申立てがあり、新潟県政府調達苦情検討委員会が契約締結の停止等を要請した場合は、本件調達手続の停止等を行うことがある。

(11) その他

詳細は入札説明書による。

5 Summary

(1) Nature and quantity of the product to be purchased:

Electric vehicles (light van type) - 1

(2) Deadline for bid participant applications:

5 : 00P.M. (Tue.) September 10, 2024

- (3) Date of bid opening:
1 : 30P.M. (Fri.) September 20, 2024
- (4) For more information, please contact the following division in Japanese:
Audit Division
Bureau of the Treasury
Niigata Prefectural Government
4-1 Shinko-cho, Chuo-ku, Niigata-shi, Niigata-ken, Japan 950-8570
TEL: 025-280-5490
E-mail: ngt190030@pref.niigata.lg.jp

一般競争入札の実施について（公告）

地方自治法（昭和22年法律第67号）第234条第1項の規定により、X線TV撮影装置の購入について、次のとおり一般競争入札を行う。

なお、この入札に係る調達は、地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令（平成7年政令第372号）の適用を受けるものである。

令和6年8月23日

新潟県知事 花角 英世

1 入札に付する事項

- (1) 購入等件名及び数量
X線TV撮影装置 一式
- (2) 調達案件の仕様等
入札説明書による。
- (3) 納入期限
令和7年3月31日（月）
- (4) 納入場所
がん予防総合センター 2階 大腸X線室
新潟市中央区川岸町2丁目10番地1号
- (5) 入札方法
落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2 入札に参加する者に必要な資格

入札に参加する者に必要な資格は次のとおりとする。

- (1) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4の規定に該当しない者であること。
- (2) 新潟県物品等入札参加資格者名簿（以下「資格者名簿」という。）に登載されている者であること。
- (3) 指名停止期間中の者でないこと。
- (4) 応札物品が本調達物品の仕様に適合することが確認できた者であること。

3 入札書の提出場所等

- (1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先

郵便番号 950-8570
新潟県新潟市中央区新光町4番地1
新潟県出納局会計検査課調達契約係
電話番号 025-280-5490
Eメール ngt190030@pref.niigata.lg.jp

- (2) 入札説明書の交付等

入札説明書の交付は、本公告の日から上記(1)の場所で行うほか、新潟県入札情報サービスで公開する。

- (3) 入札書の提出方法

この一般競争入札に参加を希望する者で、本公告に示した競争参加資格を有すると契約担当者が判断した者にあつては、下記(4)の入札書の受領期限までに封印した入札書を上記(1)に提出しなければならない。

また、新潟県電子入札システムで提出することもできる。

- (4) 入札書の受領期限
令和6年10月1日(火) 午後5時
- (5) 開札の日時及び場所
令和6年10月2日(水) 午前10時
新潟県庁出納局会計検査課入札室

4 その他

- (1) 契約において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨
- (2) 入札保証金
免除する。
- (3) 契約保証金
契約金額の100分の10に相当する金額以上の金額とする。ただし、新潟県財務規則(昭和57年新潟県規則第10号。以下「規則」という。)第44条第1号又は第3号に該当する場合は、免除する。
- (4) 競争入札に参加する者に必要な資格を有するかどうかの審査を申請する時期及び場所
資格者名簿に登録されていない者で、本調達物品の入札への参加を希望する者は、新潟県物品等入札参加資格審査申請書を令和6年9月4日(水)午後5時までに、上記3(1)の場所に提出しなければならない。
- (5) 入札者に求められる事項
この一般競争入札に参加を希望する者は、入札参加申請書等を令和6年9月18日(水)午後5時までに、本公告に示した競争参加資格を証明する書類を添付して、上記3(1)の場所に提出しなければならない。なお、提出書類等詳細については入札説明書による。
また、新潟県電子入札システムで提出することもできる。
入札に参加を希望する者は、開札日の前日までの間において、契約担当者から当該書類に関し説明を求められた場合は、これに応じなければならない。
- (6) 入札の無効
本公告に示した競争参加資格のない者がした入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。
- (7) 落札者の決定方法
規則第54条の規定に基づいて設定された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
- (8) 契約書作成の要否
要
- (9) 不当介入に対する通報報告
契約の履行に当たり暴力団関係者から不当介入を受けた場合、警察及び発注者(新潟県)へ通報報告を行うこと。
- (10) 苦情申立て
本件調達手続において、参加資格の確認その他の手続に不服がある場合は、政府調達に関する苦情の処理手続(平成11年新潟県告示第1221号)により、苦情の原因となった事実を知り、又は合理的に知り得たときから10日以内に新潟県政府調達苦情検討委員会に対して苦情を申し立てることができる。
なお、政府調達協定に関する苦情の申立てがあり、新潟県政府調達苦情検討委員会が契約締結の停止等を要請した場合は、本件調達手続の停止等を行うことがある。
- (11) その他
詳細は入札説明書による。

5 Summary

- (1) Nature and quantity of the product to be purchased:
X-ray TV system - 1 unit
- (2) Deadline for bid participant applications:
5 : 00P.M. (Wed.) September 18, 2024
- (3) Date of bid opening:
10 : 00A.M. (Wed.) October 2, 2024
- (4) For more information, please contact the following division in Japanese:
Audit Division
Bureau of the Treasury

Niigata Prefectural Government

4-1 Shinko-cho, Chuo-ku, Niigata-shi, Niigata-ken, Japan 950-8570

TEL: 025-280-5490

E-mail: ngt190030@pref.niigata.lg.jp

病院局公告

一般競争入札の実施について(公告)

地方自治法(昭和22年法律第67号)第234条第1項の規定により、新潟県立妙高病院洗濯業務委託について、次のとおり一般競争入札を行う。

令和6年8月23日

新潟県立妙高病院長 岸本 秀文

1 入札に付する事項

(1) 委託業務名

新潟県立妙高病院 洗濯業務委託 一式

(2) 委託業務の仕様等

入札説明書による。

(3) 履行期間

令和6年10月1日から令和9年9月30日まで

(4) 履行場所

新潟県立妙高病院

(5) 入札書の記載

落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額(当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。)をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2 入札参加資格

(1) 地方自治法施行令(昭和22年政令第16号)第167条の4の規定に該当しない者であること。

(2) 指名停止期間中の者でないこと。

(3) 会社更生法(平成14年法律第154号)による更生手続開始の申立てがなされている者でないこと。

(4) 民事再生法(平成11年法律第225号)による再生手続開始の申立てがなされている者でないこと。

(5) 新潟県内に本社(本店)又は営業所等(支店、支社又は出張所等の名称は問わない。)が所在する者であること。

(6) 新潟県暴力団排除条例(平成23年新潟県条例第23号)第6条の規定に基づき暴力団、暴力団員又はこれらの者と社会的に非難されるべき関係を有する者でないこと。

(7) 一般財団法人医療関連サービス振興会が認定する寝具類洗濯業務の医療関連サービスマークの認定を受けていること。

(8) クリーニング所の業務に従事する全てのクリーニング師が、クリーニング業法に基づくクリーニング師研修を受講済みであること。

(9) 本入札に係る入札説明書の交付を受けて、後記4(1)に記載の入札参加資格を証明する書類を提出し、入札参加を認められた者であること。

3 入札説明書の交付場所等

(1) 入札説明書の交付場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先

郵便番号 949-2106

新潟県妙高市田口147番地1

新潟県立妙高病院経営課

電話番号 0255-86-2003

(2) 入札説明書の交付方法

本公告の日から前記3(1)の交付場所で交付する。

4 入札に係る参加確認書類の提出

- (1) 入札希望者は令和6年9月2日(月)正午までに、入札説明書に定める入札参加資格を証明する書類を持参又は郵送しなければならない。ただし、郵送の場合には令和6年9月2日(月)正午までに必着させるとともに、簡易書留を利用すること。
- (2) 入札参加資格確認書類の提出場所は前記3(1)とする。
- 5 入札、開札の日時及び場所
令和6年9月17日(火)午前10時30分
新潟県立妙高病院 会議室
- 6 その他
 - (1) 契約手続きにおいて使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨
 - (2) 入札保証金
入札時に、入札金額に消費税及び地方消費税を加算した額を契約月数(36ヶ月)で除して得た金額に12を乗じて得た金額の100分の5に相当する金額以上の入札保証金を納付しなければならない。ただし、新潟県病院局財務規程(昭和60年新潟県病院局管理規程第5号。以下「規程」という。)第196条第3項第1号に該当する場合は免除する。
 - (3) 契約保証金
契約を締結する者は、入札金額に消費税及び地方消費税を加算した額を契約月数(36ヶ月)で除して得た金額に12を乗じて得た金額の100分の10以上の契約保証金を納付しなければならない。ただし、規程第186条第3項第1号又は第3号に該当する場合は、免除する。
 - (4) 入札者に要求される事項
提出された書類について、説明を求められた場合は、これに応じなければならない。
 - (5) 入札の無効
本公告に示した一般競争入札の参加資格のない者がした入札及び入札に関する条件に違反した入札はこれを無効とする。
 - (6) 契約書作成の要否
要
 - (7) 落札者の決定方法
本公告に示した一般競争入札の参加資格を有すると契約担当者が判断した入札者であって、規程第197条の規定に基づいて設定された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
 - (8) 契約の停止等
当該調達に関し、苦情申立てがあったときは、契約を停止し、又は解除することがある。
 - (9) その他
 - ア 契約の締結に際しては、「暴力団等の排除に関する誓約書」を提出しなければならない。提出がないときは、契約を締結しない場合がある。
 - イ 詳細は入札説明書による。

一般競争入札の実施について(公告)

地方自治法(昭和22年法律第67号)第234条第1項の規定により、新潟県立妙高病院清掃業務委託について、次のとおり一般競争入札を行う。

令和6年8月23日

新潟県立妙高病院長 岸本 秀文

- 1 入札に付する事項
 - (1) 委託業務名
新潟県立妙高病院 清掃業務委託 一式
 - (2) 委託業務の仕様等
入札説明書による。
 - (3) 履行期間
令和6年10月1日から令和9年9月30日まで
 - (4) 履行場所
新潟県立妙高病院
-

(5) 入札書の記載

落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額(当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。)をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2 入札参加資格

- (1) 地方自治法施行令(昭和22年政令第16号)第167条の4の規定に該当しない者であること。
- (2) 指名停止期間中の者でないこと。
- (3) 会社更生法(平成14年法律第154号)による更生手続開始の申立てがなされている者でないこと。
- (4) 民事再生法(平成11年法律第225号)による再生手続開始の申立てがなされている者でないこと。
- (5) 新潟県内に本社(本店)又は営業所等(支店、支社又は出張所等の名称は問わない。)が所在する者であること。
- (6) 新潟県暴力団排除条例(平成23年新潟県条例第23号)第6条の規定に基づき暴力団、暴力団員又はこれらの者と社会的に非難されるべき関係を有する者でないこと。
- (7) 一般財団法人医療関連サービス振興会が認定する院内清掃業務の医療関連サービスマークの認定を受けていること。
- (8) 本入札に係る入札説明書の交付を受けて、後記4(1)に定める入札参加資格を証明する書類を提出し、入札参加を認められた者であること。

3 入札説明書の交付場所等

- (1) 入札説明書の交付場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先
郵便番号 949-2106
新潟県妙高市田口147番地1
新潟県立妙高病院経営課
電話番号 0255-86-2003

(2) 入札説明書の交付方法

本公告の日から前記3(1)の交付場所で交付する。

4 入札に係る参加確認書類の提出

- (1) 入札希望者は令和6年9月2日(月)正午までに、入札説明書に定める入札参加資格を証明する書類を持参又は郵送しなければならない。ただし、郵送の場合には令和6年9月2日(月)正午までに必着させるとともに、簡易書留を利用すること。
- (2) 入札参加資格確認書類の提出場所は前記3(1)とする。

5 入札、開札の日時及び場所

令和6年9月17日(火)午後2時
新潟県立妙高病院 会議室

6 その他

(1) 契約手続きにおいて使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨

(2) 入札保証金

入札時に、入札金額に消費税及び地方消費税を加算した額を契約月数(36ヶ月)で除して得た金額に12を乗じて得た金額の100分の5に相当する金額以上の入札保証金を納付しなければならない。ただし、新潟県病院局財務規程(昭和60年新潟県病院局管理規程第5号。以下「規程」という。)第196条第3項第1号に該当する場合は免除する。

(3) 契約保証金

契約を締結する者は、入札金額に消費税及び地方消費税を加算した額を契約月数(36ヶ月)で除して得た金額に12を乗じて得た金額の100分の10に相当する金額以上の契約保証金を納付しなければならない。ただし、規程第186条第3項第1号又は第3号に該当する場合は、免除する。

(4) 入札者に要求される事項

提出された書類について、説明を求められた場合は、これに応じなければならない。

(5) 入札の無効

本公告に示した一般競争入札の参加資格のない者がした入札及び入札に関する条件に違反した入札はこれを無効とする。

(6) 契約書作成の要否
要

(7) 落札者の決定方法

本公告に示した一般競争入札の参加資格を有すると契約担当者が判断した入札者であって、規程第197条の規定に基づいて設定された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

(8) 契約の停止等

当該調達に関し、苦情申立てがあったときは、契約を停止し、又は解除することがある。

(9) その他

ア 契約の締結に際しては、「暴力団等の排除に関する誓約書」を提出しなければならない。提出がないときは、契約を締結しない場合がある。

イ 詳細は入札説明書による。